

## 防衛力報告書 政治の場で徹底議論を

戦後の日本の防衛政策の抜本的な転換を求める提言など、4回、2カ月にも満たない議論で、どれだけ突つ込んだ検討がなされたのか。政府の安保関連3文書の年末改定に向けた、日程優先の結論とみあるを得ない。政治の場で改めて、徹底的な議論を尽くす必要がある。

政府が設置した「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」がきのう、岸田首相に報告書を提出了。別途、進む自民・公明による与党協議の結果も受け、政府が最終的な文書をまとめた段取りだ。

報告書は、日本を取り巻く安保環境の厳しさを踏まえ、防衛力の5年以内の抜本的強化を掲げた。驚いたのは、主要テーマではないと説明されていた敵基地攻撃能力の保有が、抑止力の維持・向上のため「不可欠」だと明記されたことだ。

事守防衛との関係はどう整理されるのか。国際法違反の先制攻撃にならないか。相手の攻撃を誘発しないか。議事要旨を読む限り、さまざま疑問と懸念に応える議論の跡はうかがえる。「結論ありき」と書われておられる仕方あるまじ。

外國製ミサイルの購入を含め、できる限り早く十分な数をそろえるべきだという主張も、政府が見切り発車で米政府に打ち診した、巡航ミサイル「トマホーク」の導入にお墨付きを与えるものだ。

一方、防衛費の水準についても、日本の「努力」が認められる必要があるとしつつ、安保環境も国情も違うので、NATO（北大西洋条約機構）の尺度は採用しないとした。NATOがめざすGDP（国内総生産）比2%を念頭に置く自民党とは

将来の増税などで返す「つなれ国債」は否定しなかつたが、借金に頼らず、次の世代に負担を先送りしないといふ基本姿勢は支持できる。ただ、国民の負担増には、報告書自ら強調するよひに、国民全体の理解と協力が不可欠である。その大前提を忘れてはならない。

安保3文書の改定は、国の針路にかかる重い決定となる。幅広い国民的議論を置き去りに、政府と党だけで決めていいはずがない。選ればせながら、まずは、この報告書について、国会の場で、野党を含めた集中的な討議を求めたい。